

協定締結状況一覧(令和7年5月1日現在)

大学との協定締結数:107件(締結実績数:99件)

調印の一連番号	項番	相手先	締結日	連携協力内容
1	1	エルピーダメモリ株式会社 (2014.2.28よりマイクロンメモリジャパン株式会社) (2018.8.22よりマイクロンメモリジャパン合同会社)	2003.11.28	次の分野における研究協力 1.先端的半導体開発と設計・生産技術の開発に関する分野 2.企業活動における省エネルギー、省資源、環境対策及び生産管理技術に関する分野 3.その他両者が目的を達成するために必要と認めた分野
2	2	三菱重工業株式会社 紙・印刷機械事業部 及び技術本部広島研究所	2003.12.19	次の分野における産学連携を推進し、教育と研究の発展、研究成果の社会活用、人材育成を推進する研究協力 1.紙・印刷機械等産業機械分野 2.水素等新エネルギー分野 3.情報、環境、ライフサイエンス等の分野
3	3	広島エルピーダメモリ株式会社 (2008.4.1よりエルピーダメモリ株式会社) (2018.8.22よりマイクロンメモリジャパン合同会社) (2014.2.28よりマイクロンメモリジャパン株式会社)	2003.12.26	次の分野における研究協力 1.先端的半導体生産技術の開発に関する分野 2.企業活動における省エネルギー、省資源、環境対策及び生産管理技術に関する分野 3.その他両者が目的を達成するために必要と認めた分野
4	4	株式会社広島銀行	2004.4.28	双方の保有する情報やノウハウ等を用いた相互協力 1.双方の人材の育成 2.金融工学等の理論に基づく新商品の開発 3.VBの支援 4.その他
5	5	株式会社国際協力銀行 (2008.10.1より独立行政法人) (2012.4.1より株式会社)	2004.7.27	政府開発援助(ODA)が、平和構築に果たす役割についての調査・研究
6	6	浜松ホトニクス株式会社	2004.8.5	光と物質との相互作用分野における研究協力
7	7	マイクロソフト株式会社 (2011.2.1より日本マイクロソフト株式会社)	2004.10.13	人材育成を推進する協力関係の確立 1.アクセシビリティ分野での共同活動 2.セキュリティ分野での共同活動
8	8	株式会社サタケ	2005.7.7	「食」にかかわる先端技術分野における研究協力 1.穀類の加工・検査の高度化に関する技術分野 2.穀類加工食品に関する技術分野 3.環境保全、資源・エネルギーに関する技術分野 4.その他両者が必要と認める分野
9	9	広島県／広島工業大学 ／社団法人 広島県産業廃棄物協会 (2011.4.1より一般社団法人広島県資源循環協会) ※以下の五機関が参画(2006.4.3) 広島修道大学／広島国際学院大学 近畿大学工学部／福山大学／広島国際大学	2005.7.29	循環型社会の実現や県内産業の活性化に向けて、リサイクル技術等の研究開発を推進し、研究開発技術や既存の優れた技術等の県内産業への移転・普及の促進 (1)対象事業分野 1.リサイクルを初め環境に関する研究開発 2.環境技術の産業移転・普及促進 3.環境技術指導や技術者教育 4.県民を対象とする環境教育 5.その他、環境保全・循環型社会形成促進 (2)環境問題に関する産学連携研究開発活動の共同支援
10	10	独立行政法人 自然科学研究機構国立天文台 (2004.4.1より大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台)	2005.8.3	宇宙・天文学研究活動の充実及び研究教育協力の推進
11	11	独立行政法人 海洋研究開発機構 (2015.4.1より国立研究開発法人 海洋研究開発機構)	2005.10.11	教育研究活動の充実及び教育研究協力の推進
12	12	独立行政法人 放射線医学総合研究所 (2016.4.1より国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所)	2005.11.16	放射線影響、被ばく医療及びがん治療に関する研究分野における次の事項 1.教育、研究及び診療等に関すること 2.教職員、学生及び研究生等の交流に関すること 3.研究資料、刊行物及び研究情報の交換等に関すること
13	13	独立行政法人 国際協力機構	2005.12.14	開発途上地域への国際協力事業の質の向上及び国際貢献、学術研究及び教育の発展に寄与すること。
14	14	呉市	2006.1.11	1.産業活性化、教育・文化の振興、住民福祉の増進等の地域連携事業 2.1.に係る各種情報の相互提供及び広報に関すること 3.1.に係る各種委員会、審議会等の活動に関すること
15	15	パブコック日立株式会社 (2014.10.1より三菱日立パワーシステムズ株式会社)	2006.1.12	ボイラを中心としたエネルギー分野及びナノ技術を応用した環境分野における研究開発・人材教育
16	16	日本政策投資銀行 (2008.10.1より株式会社 日本政策投資銀行)	2006.1.12	学術研究、大学自立化支援、産学連携、地域政策、人材交流、人材育成及びその他双方の組織目的の実現に寄与する分野における連携協力
17	17	国土交通省 中国地方整備局	2006.1.24	「安全・安心」「歴史・文化」「自然・環境」「経済の活性化」「技術開発」の各分野における次の事項 1.事業の円滑な推進に関すること 2.各種施策の推進に関する情報交換及び連絡調整に関すること
18	18	独立行政法人 酒類総合研究所	2004.4.1	教育研究の円滑な推進に関すること
19	19	財団法人 放射線影響研究所 (2012.4.1より公益財団法人 放射線影響研究所)	2006.7.28	放射線影響における教育及び研究等を協力分野とし、具体的には下記の3点について、共同研究・事業等を推進 1.教育、研究及び緊急被ばく医療等に関すること 2.研究者、教職員、学生及び研究生等の交流に関すること 3.研究資料、刊行物及び研究情報の交換等に関すること
20	20	トーヨーエイトック株式会社	2006.8.31	1.プラズマ技術、加工技術を応用した医療機器・医療機械器具に関わる先進技術分野 2.表面処理に関わる評価技術及び工作機械、自動車部品に関わる先進技術分野
21	21	国連訓練調査研究所-UNITAR-	2006.10.23	国際協力の促進及び人材育成、教育・研究の発展等に関すること。
22	22	北広島町	2006.11.21	1.中山間地域活性化、産業振興、地方行財政システムの適正化、自然環境の保護等に関すること 2.1.に係る各種情報の相互提供及び広報に関すること 3.1.に係る各種委員会、審議会等の活動に関すること

23	23	中小企業金融公庫 (2008.10.1より株式会社日本政策金融公庫)	2006.12.18	1.大学の研究成果等のシーズと地域中小企業の技術ニーズとのマッチングのコーディネート 2.中小企業金融公庫の取引先企業からの技術相談に関する支援 3.地域中小企業の技術ニーズの情報収集及びそれに対する情報提供
24	24	県立広島病院／広島赤十字・原爆病院 ／独立行政法人 国立病院機構 呉医療センター	2006.12.21	原子力施設等で発生した放射線被ばく及び放射性核種による汚染を伴った疾病者に対する医療行為に関する協力
25	25	株式会社中国新聞社	2007.5.7	1.広島大学校友会との連携に関する事 2.人材育成の推進に関する事 3.地域振興の施策の推進に関する情報交換及び連絡調整に関する事
27	26	広島市立 広島市民病院／中国電力株式会社中電病院／ 独立行政法人 労働者健康福祉機構 中国労災病院	2007.8.7	原子力施設等で発生した放射線被ばく及び放射性核種による汚染を伴った疾病者に対する医療行為に関する協力
28	27	三次市	2007.10.11	1.人材育成のための連携 2.地域づくり・産業振興のための連携 3.地域医療についての共同研究等の連携
29	28	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	2008.3.14	素粒子原子核科学、物質生命科学、加速器科学並びにこれらの関連研究領域における次の事項 1.共同研究の推進 2.研究施設、設備等の相互利用を通じた戦略的な研究拠点の構築 3.研究者の研究交流を含む相互交流 4.人材育成の推進及び相互支援 5.情報発信の相互支援及び共同実施
31	29	三菱レイヨン(株) (2017.4.1より三菱ケミカル(株))	2008.3.27	1.高分子素材を中心とした新規材料分野 2.素材技術とプロセス技術を活用した環境分野 3.インターンシップ等を実施することによる人材育成の推進
32	30	東広島市／近畿大学工学部 ／広島国際大学／エリザベト音楽大学	2008.05.27	東広島市と市内4大学(広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学及びエリザベト音楽大学)における次の連携 1.各大学の個性を活かしたまちづくりの推進に関する事 2.産学官による地域課題の解決及び研究活動の推進に関する事 3.文化芸術・スポーツの振興によるまちづくりに関する事 4.相互の人的、知的、物的資源等の連携と活用に関する事 5.「国際学術研究都市」としての内外への情報発信に関する事
33	31	世羅町	2008.7.14	1.地域活性化、教育・文化の振興、住民福祉の増進等の地域連携事業に関する事 2.1.に係る各種情報の相互提供及び広報に関する事 3.1.に係る各種委員会、審議会等の活動に関する事
34	32	立命館大学	2008.8.4	1.教職員の交流 2.学生の交流 3.共同の研究プロジェクト 4.共同研究会 5.共同の文化プログラム
35	33	株式会社中国放送	2008.12.24	植物乳酸菌等の有用微生物の社会的活用を目指した基礎及び応用に関する研究に係る周知等
36	34	明治大学	2009.1.30	1.教職員の交流 2.学生の交流 3.共同の研究プロジェクト 4.施設の利用
37	35	広島市立大学	2009.3.16	1.共同の研究プロジェクト 2.教職員の交流 3.学生の交流 4.施設の利用
38	36	財団法人 横浜企業経営支援財団 (2012.4.1より公益財団法人 横浜企業経営支援財団)	2009.5.21	1.横浜市をコアにした産学官による地域連携の推進 2.大学シーズと横浜市内企業とのマッチング 3.地域の知財・技術経営人材の育成支援 4.財団が保有する産学官－金融連携ネットワークの活用 5.財団が保有する施設・人材の活用
39	37	龍谷大学	2009.9.2	1.教職員の交流 2.学生の交流 3.共同の研究プロジェクト 4.施設の利用
41	38	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	2010.4.1	現代インド地域研究
42	39	国連大学 社団法人 日本ユネスコ協会連盟 (2011.4.1より公益財団法人 日本ユネスコ協会連盟)	2010.5.5	教育開発のためのUNITWIN事業に関する事
43	40	福山大学	2010.5.27	1.共同の研究プロジェクト 2.教職員の交流 3.学生の交流 4.施設の利用
44	41	ダイキョーニシカワ株式会社	2010.5.31	次の分野における包括的な研究協力 1.新規材料・加工技術分野 2.実験・シミュレーション分野 3.エレクトロニクス技術・人間工学分野 4.インターンシップ等を実施することによる人材育成の推進 5.その他両者が必要と認めた分野
45	42	近畿大学	2010.12.3	1.教育・研究に係る情報交換に関する事項 2.共同の研究プロジェクトに関する事項 3.教職員の交流に関する事項 4.学生の交流に関する事項 5.施設の利用に関する事項
46	43	マツダ株式会社	2011.2.9	1.新素材、次世代エネルギー、IT、人間医工学などの先進技術分野 2.自動車の開発、生産分野 3.商品企画、経営・ビジネスなどの社会科学分野 4.人材交流・人材育成の推進を含む相互支援

47	44	公立大学法人 福島県立医科大学	2011.4.2	1.学部及び大学院の教育研究に関すること 2.学術研究に関すること 3.教職員の相互交流に関すること 4.地域社会及び国内外の教育研究機関との連携に関すること
48	45	国立大学法人 福島大学	2011.7.28	1.学部・学類及び大学院の教育研究に関すること 2.学術研究に関すること 3.教職員の相互交流に関すること 4.地域社会及び国内外の教育研究機関との連携に関すること 5.その他協定の目的を達成するために必要な事業
49	46	JFEスチール株式会社	2011.9.20	1.鉄鋼スラグを利用した海域・陸域環境改善分野 2.インターンシップ等を実施することによる人材育成の推進 3.その他両者が必要と認めた分野
50	47	日本赤十字社	2011.10.26	1.教育・研究及び診療等に関すること 2.教職員、医療系職員、事務系職員、学生及び研究生等の交流に関すること 3.研究資料、刊行物及び研究情報の交換に関すること
51	48	広島県／社団法人 広島県医師会／広島県市長会／広島県町村会／財団法人 広島県地域保健医療推進機構 (2013.4.1より公益財団法人 広島県地域保健医療推進機構) (2014.4.1より一般社団法人 広島県医師会)	2012.2.29	地域医療を担う医師の確保や定着支援に関する協力
52	49	独立行政法人 国立環境研究所 (2015.4.1より国立研究開発法人国立環境研究所)	2012.9.25	環境分野の学術交流及び、研究に関する協力
53	50	南相馬市	2013.8.30	1.市民生活向上に向けた仕組みづくりに関すること 2.地域医療に関すること 3.産業振興に関すること 4.環境に関すること 5.福祉に関すること 6.教育に関すること 7.生涯学習に関すること 8.相互の人材育成に関すること 9.その他相互に連携協力することが必要と認められる事項
55	51	日本電気株式会社	2014.11.18	産学の連携を通して、最先端の技術開発を行い、研究開発・人材教育など相互の協力に基づき、得られた研究成果により広く社会に貢献するため、人工衛星を用いたりリモートセンシング技術の環境分野における利用に向けての包括的な研究協力を行う。
56	52	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	2015.4.1	1.共同研究の推進 2.研究施設、設備の相互利用を通じた戦略的な研究拠点の構築 3.研究者の研究交流を含む相互交流 4.人材育成の推進及び相互支援 5.情報発信の相互支援及び共同実施 6.その他、本協定の目的遂行上必要な事項
57	53	株式会社山ロフィナンシャルグループ ／株式会社山口銀行／株式会社もみじ銀行 ／株式会社北九州銀行	2015.11.25	1.研究成果等の地元企業における活用促進 2.地域産業の課題解決 3.産官連携による人材交流、人材育成 4.その他双方が合意した事項
58	54	オタフクソース株式会社	2016.2.8	1.食品分野における研究開発 2.商品企画、経営、ビジネスなどの社会科学分野における調査・研究 3.インターンシップ等による人材育成の推進 4.その他、甲と乙が必要と認めた分野
59	55	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構	2016.3.4	1.人材交流 2.人材育成に係る相互支援 3.共同研究 4.情報交換 5.情報発信の相互支援及び共同実施 6.その他、双方が必要と認める事項
60	56	一般社団法人 広島県中小企業診断協会	2016.4.24	1.ベンチャー起業家育成促進 2.イノベーション創出人材育成促進 3.中小企業育成及び経営基盤強化に関する取組み 4.その他、双方が必要と認める事項
61	57	復建調査設計株式会社	2016.5.17	1.社会基盤の建設・維持管理に関する分野 2.土砂災害や地震災害に備える防災・減災に関する分野 3.環境創出、自然再生、地球環境保全に関する分野 4.ビジネスと教育研究の国際化 5.インターンシップ、研修会等による人材育成 6.相互人材交流 7.その他、双方が必要と認めた分野
62	58	福山通運株式会社	2016.5.25	1.交通安全教育の促進 2.物資輸送に関する調査・研究 3.心理学及び人間工学的アプローチによる交通事故の予防に関する調査研究 4.交通安全機器の開発・研究 5.インターンシップ等による人材育成の推進 6.その他、双方が必要と認めた分野
63	59	コベルコ建機株式会社	2016.6.30	1.建設機械に適用可能な情報通信制御機械構造・材料・生産技術・生産管理・開発プロセス等の分野 2.建設機械市場における動向分析、商品企画、経営・ビジネス等の社会科学分野 3.インターンシップその他相互の連携による相互の人材育成の推進 4.その他、双方が必要と認めた分野
64	60	株式会社にしき堂	2016.7.5	1.菓子を中心にした製造・流通等における食品衛生分野 2.菓子を中心にした食品と食品素材の機能性・安全性の評価分野 3.菓子を中心にした食品や栄養素の生活習慣病に及ぼす影響 4.菓子を中心にした新食品加工技術の開発等 5.インターンシップ等を実施することによる人材育成の推進 6.その他、双方が必要と認めた分野

65	61	株式会社前川製作所	2016.9.7	1.鉄・アルミを中心とした鋳造に関する技術分野 2.熱交換器における溶接手法に関する技術分野 3.圧縮機を中心とした回転機に関する技術分野 4.食品における異物検出に関する技術分野 5.グローバル人材育成のための連携 6.インターンシップ等による人材育成の推進 7.その他、双方が必要と認めた分野
66	62	広島県障害者スポーツ協会／特定非営利活動法人STAND／広島県	2016.10.6	1.スポーツによる障害者の健康の保持・増進に関する事 2.障害者スポーツの普及促進に関する事 3.障害者スポーツ選手の育成、強化に関する事 4.障害者スポーツ指導者の人材育成に関する事 5.障害者スポーツの調査研究に関する事 6.障害者スポーツの国際大会やキャンプ誘致に関する事 7.その他、協定者が連携して取り組む必要があると認めた事項
67	63	公益財団法人広島平和文化センター	2016.12.12	1.教育・研修プログラム等の企画・開発・実施に関する事 2.調査・研究活動の実施に関する事 3.原爆被害の実相・平和構築に係る情報発信に関する事 4.公益財団法人広島平和文化センターの活動の活性化、活動支援に関する事 5.その他本協定の目的を達成するために必要と認められる事
68	64	株式会社ヒロテック	2017.2.6	1.新規材料・加工技術、メカトロニクス技術、化学、人間工学、情報処理、実験・シミュレーション技術等に関する研究、技術開発 2.ビジネスと教育研究の国際化 3.企業経営、商品・販売戦略等に関する調査、研究 4.インターンシップ、研修会等による人材育成 5.研究者等の相互交流 6.その他、双方が必要と認めた分野
70	65	株式会社西京銀行	2017.3.17	1.広島大学のシーズと地域企業のニーズのマッチングに関する事項 2.西京銀行の取引先企業からの技術相談に関する事項 3.地域企業の新規事業、技術ニーズ及び乙の技術シーズに関する情報収集とその提供に関する事項 4.広島大学の学生の教育、地域の人材育成に関する情報交換及び支援に関する事項 5.その他、前条の目的に沿い、かつ、双方が合意した事項
71	66	創価大学	2017.4.6	1.教員・学生の交流 2.学部・大学院の単位互換及び学生の教育研究指導 3.国際交流事業に関する事項 4.施設・設備・学術研究資料等の相互利用 5.社会貢献事業に関する事項 6.その他両大学が必要と認める事項
72	67	株式会社イズミ	2017.4.19	1.消費者動向に係る調査研究 2.ビッグデータの活用に係る調査研究 3.インターンシップ等による人材育成の推進 4.ダイバーシティの推進にかかる調査研究 5.その他、双方が必要と認めた分野
73	68	サティヤムベンチャーエンジニアリングサービスプライベートリミティッド	2017.6.21	1.企業管理、新サービス開発、国際事業展開等の分野、および情報技術、モデルベース開発、自動車分野の先端技術等の技術的分野における共同研究 2.国際人材育成 3.インターンシップ、人材交流 4.その他、双方が必要と認めた分野
74	69	全国健康保険協会広島支部	2017.12.21	1.加入者の健康増進に関する調査研究 2.加入者の医療費適正化に関する調査研究 3.社会行動学に関する調査研究 4.相互の人材育成に関する事 5.その他相互に連携・協力が必要と認められる事項
75	70	中国産業株式会社	2018.1.22	1.交通安全に係る教育研究に関する事 2.東広島市及び関係地域が抱える課題の調査研究 3.学生の国際交流等に関する事 4.インターンシップ等による人材育成の推進 5.その他、双方が必要と認める事項に関する事
76	71	早稲田大学	2018.1.24	1.教育・研究の情報交換に関する事項 2.共同の教育・研究プロジェクトに関する事項 3.教職員の交流に関する事項 4.学生の交流に関する事項 5.施設の利用に関する事項 6.その他本協定の目的を達成するために必要な事項
77	72	国立研究開発法人理化学研究所	2018.3.1	1.共同研究等の研究協力 2.研究交流及び人材交流 3.教育・人材育成の支援 4.研究施設・設備の相互利用 5.その他本協定の目的を達成するために双方が必要と認める事項
78	73	福島県	2018.8.10	1.地域医療体制の支援に関する事。 2.県民の健康管理、リスクコミュニケーションの支援に関する事。 3.知の集積の促進及び産業振興、人材育成への協力に関する事。 4.本県の情報発信への協力に関する事。 5.交流人口の拡大、観光及び県産品の振興に関する事。 6.東日本大震災からの復興、地域の活性化等に関する事。 7.その他甲と乙が協議して必要と認められる事。
79	74	アヲハタ株式会社	2018.10.4	1.フルーツを中心とした食品産業分野 2.ダイバーシティの推進に関する分野 3.相互連携による人材育成の推進 4.国際化の推進 5.その他、甲及び乙が必要と認めた分野
80	75	公益財団法人平山郁夫美術館	2018.11.5	1.シルクロード研究に関する事 2.ミュージアム・コミュニケーションの実践的研究に関する事 3.国際文化交流に関する事 4.文化芸術活動を支える人材の育成に関する事 5.その他、甲と乙が必要と認めた事項
81	76	広島市	2018.11.29	1.平和の推進に関する事 2.教育及び人材育成に関する事 3.産業の振興に関する事 4.防災・減災のまちづくりに関する事 5.その他前条の目的達成に資する事
82	77	株式会社バルコム	2018.12.5	1.商品企画、経営・ビジネスなどの社会科学分野に関する事 2.学生の国際交流等に関する事 3.相互連携による人材育成の推進に関する事 4.その他、甲と乙が必要と認める事項に関する事

83	78	広島県	2018.12.27	1.地域産業の振興に関する事 2.地域防災に関する事 3.教育・文化の振興に関する事 4.人の集まりと定着に関する事 5.医療・福祉に関する事 6.国際平和に関する事 7.地域の安全・安心に関する事 8.情報の発信に関する事 9.その他、県民サービスの向上、地域社会の活性化に関する事
84	79	広島県・株式会社広島銀行・公益財団法人ひろしま産業振興機構・公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	2019.4.23	新たな産業・事業者創出に向けた取組みに関する相互連携協定 (1)スタートアップ支援～地域に革新的な産業を創出～ ①新しいアイデアで革新的な産業を起こす活動を支援する。 ②県内事業者が新たな産業を創出することを支援する。 (2)ベンチャー支援～地域に次世代の中核企業を創出～ ①地域を担う企業の創出に向け、大学シーズ等、先進的な研究開発と事業創造に取組む新規企業を支援する。 ②地域経済の活性化に向け、既存技術やノウハウと新たな研究開発との融合により新規事業分野への進出に取組む既存企業を支援する。 (3)創業支援～地域に多様な創業者を創出～ ①創業しようとする人が事業化・金融・企業経営まで、ワンストップで相談が可能なビジネス環境を創出することにより、多様な創業者創出を支援する。
85	80	常石造船株式会社	2019.5.8	1.船舶の設計と建造、維持管理に関連した技術分野 2.環境保全に関わる分野 3.国際協力の推進に関わる分野 4.インターンシップ、その他相互の連携による、相互の人材育成の推進 5.その他、甲及び乙が必要と認めた分野
86	81	株式会社NTTドコモ	2019.5.16	次世代通信方式5G等を活用した研究協力に関する協定 1.5G等を適用した情報通信技術の開発に関する分野 2.5G等市場における動向分析、商品企画、経営・ビジネス等の社会科学分野 3.相互連携による人材育成の推進 4.その他、甲及び乙が必要と認めた分野
87	82	広島県・アッヴィ合同会社	2019.7.18	県民の肝炎対策の推進に係る連携に関する協定 1.肝疾患の啓発に関する事 2.ひろしま肝疾患コーディネーターに関する事 3.B型・C型肝炎ウイルス陽性者のフォローアップに関する事 4.その他県民の健康増進に関する事
88	83	中国電力株式会社	2019.12.4	1.エネルギーおよび環境保全に関する研究開発 2.効率的かつ安定的な電力供給システムに関する研究開発 3.エネルギー利用に関する研究開発 4.情報通信に関する研究開発 5.電気事業経営に関する調査研究 6.相互連携による人材育成の推進 7.その他、甲と乙が必要と認めた分野
89	84	桜美林大学	2020.1.17	1.教員・職員・学生の交流 2.学部・大学院の単位交換及び学生の教育研究指導 3.国際交流事業に関する事項 4.施設・設備・学術研究資料等の相互利用 5.社会貢献事業に関する事項 6.その他両大学が必要と認める事項
90	85	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)	2020.11.20	1.国際的な学術研究、人材育成及び産学連携に関する事。 2.甲のベンチャーエコシステムを基に乙のネットワークを連結したイノベーションの創出支援に関する事。 3.甲及び乙の研究成果の社会的活用への支援に関する事。 4.日本国及び地域の学術、教育、文化、産業等の振興に関する事。 5.その他甲及び乙が必要と認める事項。
91	86	東広島市・住友商事株式会社	2021.1.26	1.広島大学東広島キャンパスのスマート化・グリーン化に関する事。 2.東広島市及び周辺地域でのSociety5.0やスマートシティの実現に関する事。 3.Society5.0やスマートシティの実現に必要なイノベーションの創出支援に関する事。 4.Society5.0やスマートシティの実現に必要な学術研究に関する事。 5.Society5.0やスマートシティの実現に必要な教育に関する事。 6.Society5.0やスマートシティの国際展開に関する事。 7.その他甲、乙及び丙が必要と認める事項。
93	87	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	2021.3.19	1.共同研究 2.学校教員の資質向上に関する取組 3.研究者間交流 4.地域支援 5.甲乙双方が合意するその他の活動
94	88	東広島市・ソフトバンク株式会社	2021.7.2	1.広島大学東広島キャンパスのスマート化・グリーン化に関する事。 2.東広島市及び周辺地域でのSociety5.0やスマートシティの実現に関する事。 3.Society5.0やスマートシティの実現に必要なイノベーションの創出支援に関する事。 4.Society5.0やスマートシティの実現に必要な学術研究に関する事。 5.Society5.0やスマートシティの実現に必要な教育に関する事。 6.Society5.0やスマートシティの国際展開に関する事。 7.デジタルインフラ(第5世代移動通信システム(5G)、モビリティ、デジタルツインなど)を活用し、新たなビジネスモデルを生み出すこと。 8.データ連携基盤を活用した新たなサービス連携モデル(キャンパス内外への小売MaaS、学生や住民参加型データ活用、パブリックヘルス(公衆衛生)・地域医療情報化推進、デジタル防災、観光MaaSなど)の早期社会実装を目指すこと。 7.その他甲、乙及び丙が必要と認める事項。
95	89	東広島市・株式会社フジタ	2021.7.2	1.広島大学東広島キャンパスのスマート化・グリーン化に関する事。 2.東広島市及び周辺地域でのSociety5.0やスマートシティの実現に関する事。 3.Society5.0やスマートシティの実現に必要なイノベーションの創出支援に関する事。 4.Society5.0やスマートシティの実現に必要な学術研究に関する事。 5.Society5.0やスマートシティの実現に必要な教育に関する事。 6.Society5.0やスマートシティの国際展開に関する事。 7.その他甲、乙及び丙が必要と認める事項。
96	90	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2021.9.30	1.地域創生、地域課題の解決に関する共同取組に関する事 2.研究成果等の産業界における活用促進に関する事 3.産学官連携による人材交流、人材育成に関する事 4.その他、甲と乙が必要と認める事項
97	91	東広島市と西日本旅客鉄道株式会社	2022.11.15	1.専用の走行空間を活用したバス高速輸送システム(Bus Rapid Transit)(以下「BRT」という。)の導入検討に関する事 2.自動運転等の新技術を活用したBRTの導入検討に関する事 3.BRTと鉄道及び路線バスの連携による「拠点及びネットワークの形成」の検討に関する事 4.前各号を実現するために必要な研究及び実証実験に関する事 5.その他甲、乙及び丙が必要と認める事
98	92	広島市、広島市立大学及び広島平和センター	2023.1.25	1.大学等連携推進法人認定制度を利用したヒロシマ平和研究教育機構(仮称)の設置に関する事。 2.平和に関する共同研究に関する事。 3.平和に関する共同教育に関する事。 4.被爆の実相の学術的な分析及び世界中への発信に関する事。 5.施設の相互利用に関する事。 6.その他目的を達するために必要な事項

99	93	広島大学、海上保安大学校	2023.3.17	1.教育・研究に関する事項 2.教職員間の交流に関する事項 3.学生の交流に関する事項 4.施設の相互利用に関する事項 5.地域(社会)貢献及び国際貢献事項
100	94	株式会社レナサイエンス	2023.04.24	1.医師主導治験実施を含めた医薬品及びプログラム医療機器の共同開発 2.オープンイノベーションに基づく実用化研究の推進 3.育成、アントレプレナー教育、創業研究、AIリテラシー 4.スタートアップ企業の育成、医療イノベーション 5.その他、甲及び乙が必要と認めた分野
101	95	呉市、海上保安大学校及び公益財団法人笹川平和財団	2023.07.08	1.アジアにおける海洋・海事の国際的教育・研究・社会連携の拠点形成に関すること。 2.海洋・海事関係の国際機関等との連携に関すること。 3.広島大学大学院の海洋・海事に係る学際的な学位プログラムの実施等による人材育成に関すること。 4.先進技術を活用した海洋・海事に關するデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に関すること。 5.瀬戸内海の自然環境を生かしたグリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進に関すること。 6.新たな海洋・海事業業の創出に向けた関連企業等との連携に関すること。 7.その他、海洋・海事の国際的な拠点の形成に伴う甲、乙、丙及び丁の連携・協力に関すること。
102	96	広島大学、海上保安大学校及び富山高等専門学校、 鳥羽商船高等専門学校、広島商船高等専門学校、 大島商船高等専門学校、弓削商船高等専門学校	2024.03.14	1.広島大学の船舶海洋工学分野を含む総合研究大学の教育力・学術研究 2.商船系高専の船舶・航海分野を含む学際的な実践教育 3.海上保安大学校の海上安全業務に関わる実務教育
103	97	国立大学法人広島大学と国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所との連携協力協定書	2024.08.01	1.海洋工学・科学分野に係る研究・教育・社会貢献 2.学生、教職員及び研究者の人材交流及び人材育成 3.その他甲と乙が協議して必要と認める事項
104	98	国立大学法人広島大学 広島市 公益財団法人広島観光コンベンションビューロー	2015.8.18	1.それぞれの持つ人材・情報・知識・経験などの資源の活用に関する事項 2.コンベンションの誘致・開催を図るための環境整備・充実に関する事項 3.その他目的を達成するため、甲、乙及び協議して必要と認める事項
105	99	国立大学法人広島大学と国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術安全研究所との連携協力協定書	2024.10.01	1.港湾・航空分野に係る研究・教育・社会貢献 2.学生、教職員及び研究者の人材交流及び人材育成 3.その他甲と乙が協議して必要と認める事項

【締結廃止 7件・統合 1件】

調印の一連番号		相手先	締結日	連携協力内容
26		独立行政法人 産業技術総合研究所 (2015.4.1より国立研究開発法人) ※2015.4.1に締結した新協定(項番56)に統合。	2007.7.25	バイオマス利用を基軸とした循環型エネルギー・環境社会構築における研究分野での次の事項 1.共同研究の推進 2.研究施設、設備等の相互利用を通じた戦略的な研究拠点の構築 3.研究者の研究交流を含む相互交流 4.人材育成の推進及び相互支援 5.情報発信の相互支援及び共同実施
30		独立行政法人 水産総合研究センター (2016.4.1より国立研究開発法人水産研究・教育機構)	2008.3.21	相互の研究交流及び教育研究協力の推進
40		独立行政法人 国立高等専門学校機構 呉工業高等専門学校	2010.3.19	1.教職員の交流 2.学生交流 3.両機関に係る教育研究活動 4.両機関に係る社会連携活動 5.施設の利用
54		一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2014.6.23	1.人的分野及び教育的分野での連携 2.オリンピック・パラリンピック競技大会に関わる研究分野での連携 3.オリンピック・パラリンピック競技大会の国内PR活動での連携 4.オリンピックムーブメントの推進及びオリンピックレガシーの継承に関する連携
65		政策研究大学院大学	2017.2.8	1.共同の教育・研究プロジェクトに関する事項 2.教職員の交流に関する事項 3.学生の交流に関する事項 4.施設の利用に関する事項 5.その他本協定の目的を達成するために必要な事項
92		和歌山県立医科大学	2021.1.28	1.教育・研究の情報交換に関する事項 2.共同の教育・研究プロジェクトに関する事項 3.教職員の交流に関する事項 4.学生の交流に関する事項 5.施設の利用に関する事項 6.その他本協定の目的を達成するために必要な事項
106		令和6年能登半島地震における産業保健支援協力に関する基本協定	2024.01.12	産業保健体制の支援に関すること ・支援者保険健康管理版J-SPEEDを用いた甲の職員の健康管理データ収集 ・甲の職員の健康管理データの分析 ・健康管理データ分析結果に基づき甲の職員への助言、面接指導等 ・医療機関との連携 ・その他、健康情報の提供など産業保健体制に必要な支援
107		令和6年能登半島地震における産業保健支援協力に関する基本協定(石川県教育委員会)	2024.01.18	産業保健体制の支援に関すること ・支援者保険健康管理版J-SPEEDを用いた甲の職員の健康管理データ収集 ・甲の職員の健康管理データの分析 ・健康管理データ分析結果に基づき甲の職員への助言、面接指導等 ・医療機関との連携 ・その他、健康情報の提供など産業保健体制に必要な支援